

# JSA 学術情報ニュース

No. 148 2014年4月10日  
日本科学者会議学術体制部  
(TEL) 03-3812-1472

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

#### ●地球温暖化対策：2050年、排出量40～70%削減必要 IPCCが最終案

<http://mainichi.jp/shimen/news/m20140322ddm002040033000c.html>

地球温暖化の急激な進行を食い止めるには、温室効果ガス排出量を2050年までに世界全体で10年比40～70%削減しなければならないとする、国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の最新報告書の最終案が判明した。達成には二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出の少ない太陽光や風力などの「低炭素エネルギー」を現状の2割弱から3～4倍増やす必要があると指摘した。（毎日新聞 2014年3月22日）

#### ●第1回大気汚染に関する日中韓三カ国政策対話の結果について（お知らせ）

2014年3月25日 環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17935>

#### ●IPCC：総会が横浜で開幕 報告書、7年ぶりの改定へ

<http://mainichi.jp/feature/news/20140325k0000e040210000c.html>

国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」総会が25日、横浜市で開幕した。地球温暖化による影響予測や被害を軽減するための対策を担当する第2作業部会が5日間にわたって最新の報告書を作成する。報告書は7年ぶりの改定で31日に公表する。（毎日新聞 2014年03月25日）

#### ●日本における気候変動による将来影響の報告と今後の課題について（中間報告） の公表について

2014年3月27日 環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17943>

### 高等教育と科学・技術に関する情報

#### ●国立大学法人評価委員会（第45回） 配付資料

2014年2月18日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/1344552.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/1344552.htm)

#### ●科学技術・学術審議会国際戦略委員会（第4回） 配付資料

2014年2月19日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu21/siryoy/1344056.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu21/siryoy/1344056.htm)

●第4回ICTワーキンググループの配布資料

2014年2月20日 総合科学技術会議

[http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/wg\\_ict/4kai/haifu\\_ict\\_04.html](http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/wg_ict/4kai/haifu_ict_04.html)

●科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会 大学等知財検討作業部会（第6回）  
配付資料

2014年3月5日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/006/shiryo/1345888.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/006/shiryo/1345888.htm)

●研究開発法人に理研と産総研指定 4閣僚が合意

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS0502F\\_V00C14A3EE8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS0502F_V00C14A3EE8000/)

下村博文文部科学相や山本一太科学技術相ら4閣僚は5日、世界的な研究成果を目指す「特定国立研究開発法人（仮称）」に理化学研究所と産業技術総合研究所を指定することで合意した。月内にも開く総合科学技術会議で正式に決め、内閣府などが関連法案を今国会に提出する。

新法人に指定されれば、優れた研究者に高い給与を支払える。2機関については、論文の引用数や特許数、国際性などをもとに国内を代表する研究機関で、世界最高水準の研究を実施できると判断された。（日本経済新聞 2014年3月5日）

●学術情報委員会（第9回） 議事録 2014年3月7日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/gijiroku/1345961.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/gijiroku/1345961.htm)

●学術情報委員会（第9回） 配付資料 2014年3月7日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/shiryo/1345076.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/shiryo/1345076.htm)

●学術の基本問題に関する特別委員会（第7期）（第1回） 配付資料

2014年3月10日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/034/shiryo/1345038.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/034/shiryo/1345038.htm)

●第118回総合科学技術会議 2014年3月12日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu118/haihu-si118.html>

●科技会議：理研、特定法人先送り STAP問題注視

<http://mainichi.jp/select/news/20140313k0000m040070000c.html>

政府の総合科学技術会議（議長・安倍晋三首相）は12日、世界トップの成果を生み出す業務を担う「特定国立研究開発法人」の一つに理化学研究所を決定することを先送りした。当初はこの日、産業技術総合研究所とともに決定する予定だった。新たな万能細胞「STAP細胞（刺激惹起＝じゃっき＝性多能性獲得細胞）」に関する論文に問題が指摘されていることから、理研の対応を見守り、今後関連法案とともに閣議で決定する。（毎日新聞 2014年3月12日）

●第5回ICTワーキンググループの配付資料

2014年3月14日 総合科学技術会議

[http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/wg\\_ict/5kai/haifu\\_ict\\_05.html](http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/wg_ict/5kai/haifu_ict_05.html)

●産業連携・地域支援部会 イノベーション創出機能強化作業部会（第8回）

配付資料

2014年3月14日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/005/shiryo/1345734.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/005/shiryo/1345734.htm)

●「大学の世界展開力強化事業」（平成23年度採択）の中間評価について

2014年3月18日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1345414.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1345414.htm)

●「グローバルCOEプログラム」（平成20年度採択拠点）事後評価について

2014年3月18日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/globalcoe/1345493.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/globalcoe/1345493.htm)

●平成25年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（2月1日現在）

2014年3月18日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/03/1345259.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/03/1345259.htm)

●調査研究協力者会議等（高等教育）・学生への経済的支援の在り方に関する検討会  
（第9回） 配付資料

2014年3月25日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/057/gijiroku/1345930.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/057/gijiroku/1345930.htm)

## 原子力発電問題に関する情報

●新事実乏しく最終報告公表

<http://www.daily.co.jp/society/science/2014/03/08/0006763290.shtml>

東京電力福島第1原発の事故原因などを調べる日本原子力学会の事故調査委員会は8日、事故から3年を前に最終報告書を公表した。政府や国会など過去の事故調の報告書と比べて新事実はほとんどなく、専門家集団の知見が生かされない内容となった。

報告書では事故以前の学会について、学術的な活動は「中立的」であることが社会から期待されているにもかかわらず、「特定の組織の利害のための活動」が疑われるなど努力が足りず、専門家に対する社会の信頼が揺らぐことになったと反省した。

（デーリースポーツ 2014年3月8日）

（参考）福島第一原子力発電所事故に対する学会事故調最終報告書は、丸善出版より「その全貌と明日に向けた提言」として発刊される。

●原発の6割、審査申請のめど立たず 3割は再稼働困難か

<http://www.asahi.com/articles/ASG3C5S7HG3CULBJ011.html>

再稼働に向けた国への申請の見通しが立たない原発が全国48基中30基に上るこ

とが、朝日新聞による電力会社へのアンケートでわかった。当面、再稼働は難しい。うち、13基は国の規制基準を満たすのが難しいとみられる。基準を満たせない原発は再稼働できず、電力会社は廃炉を迫られる。(朝日新聞 3月11日)

●「原発ゼロ 国民の総意」 事故調トップ3人、再稼働の動き批判

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/news/CK2014031102000134.html>

東京電力福島第一原発事故から三年を迎えるのを前に十日、事故の原因や対応を検証した政府、国会、民間の各事故調査委員会の元委員長らを集めた討論会が東京都内で開かれた。国会事故調の黒川清元委員長は「あれだけの事故が起きてても日本の社会が変わる気配がない。誰も責任を取らない」と指摘した。

(東京新聞 2014年3月11日)

●近大・京大の研究用原子炉が運転停止 人材教育の不安も

<http://sankei.jp.msn.com/life/news/140323/trd14032314430007-n1.htm>

国内の教育機関で近畿大学と京都大学の2大学だけが保有する実験・研究用の原子炉が相次いで運転を停止していることが22日、わかった。原子力規制委員会が昨年12月、電力会社の商業用原発だけではなく、実験・研究用の原子炉の安全性も審査する新基準を施行したためだ。現在のところ再開のめどはたっておらず、大学関係者は「研究や実習に原子炉が使えないと原子力関連の人材育成が滞り、長い目でみると原発の安全性の低下を招く」と懸念している。(産経新聞 2014年3月23日)

●東京電力福島第一原子力発電所緊急作業従事者の内部被ばく線量の追加再評価結果

2014年3月25日 厚生労働省

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000041525.html>

その他

●経済財政諮問会議・第3回「選択する未来」委員会

2014年2月24日 内閣府

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/0224/agenda.html>

●エネルギー基本計画について 2014年2月25日 資源エネルギー庁

[http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/new\\_index.htm](http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/new_index.htm)

政府の原案 2014年2月25日 資源エネルギー庁

[http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/140225\\_1.pdf](http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/140225_1.pdf)

パブリックコメントの結果 2014年2月25日 資源エネルギー庁

[http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/140225\\_2.pdf](http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/140225_2.pdf)

●調査研究協力者会議等(初等中等教育)・英語教育の在り方に関する有識者会議

(第1回) 配付資料 2014年2月26日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/102/shiryo/1344661.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/shiryo/1344661.htm)

- 規制改革会議・第20回雇用ワーキング・グループ  
2014年2月27日 内閣府  
<http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/meeting/2013/wg2/koyo/140227/agenda.html>
- 産業構造審議会第5回知的財産分科会において報告書がとりまとめられました  
2014年2月27日 経済産業省  
<http://www.meti.go.jp/press/2013/02/20140224004/20140224004.html>
- 新しい放射線副読本について  
2014年2月28日 文部科学省  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/02/1344734.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/02/1344734.htm)
- 「平成25年度企業行動に関するアンケート調査」の結果を公表（概要）  
2014年2月28日 内閣府経済社会総合研究所  
[http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/h25ank/h25ank\\_houdou.pdf](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/h25ank/h25ank_houdou.pdf)
- 「安全・安心な社会の構築に向けたイノベーション基盤の構築に関する研究」  
2014年2月 内閣府経済社会総合研究所  
[http://www.esri.go.jp/jp/archive/e\\_dis/e\\_dis307/e\\_dis307.pdf](http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis307/e_dis307.pdf)
- 「選択する未来」委員会地域の未来ワーキング・グループ第1回会議の資料  
2014年3月5日 内閣府  
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/wg3/0305/agenda.html>
- 「選択する未来」委員会 成長・発展ワーキング・グループ 第1回会議資料  
2014年3月6日 内閣府  
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/wg1/0306/agenda.html>
- 第18回 教育再生実行会議 配布資料  
2014年3月13日 首相官邸  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai18/siryou.html>
- 第3回経済財政諮問会議、第1回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議  
2014年3月19日 内閣府  
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/0319/agenda.html>
- 再生可能エネルギーの平成26年度の買取価格・賦課金を決定しました  
2014年3月25日 経済産業省  
<http://www.meti.go.jp/press/2013/03/20140325002/20140325002.html>
- 第4回 国家戦略特別区域諮問会議 配布資料  
2014年3月28日 首相官邸  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/dai4/siryou.html>

## 【経済界の動き】

- 「再生可能エネルギー固定価格買取制度における平成26年度新規参入者向け調達価格」に対する意見 2014年3月19日 日本経済団体連合会  
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/021.html>

- 道州制推進基本法の早期制定を求める 2014年3月31日  
日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、関西経済連合会、北海道経済連合会、東北経済連合会、中部経済連合会、中国経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会  
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/023.html> 等

## 【日本学術会議の動き】

- 日本学術会議提言「第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2014）」 2014年2月28日 日本学術会議  
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t188-1.pdf>

- 緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針 2014年3月6日 日本学術会議  
<http://www.scj.go.jp/ja/scj/kisoku/117.pdf>

- 提言「我が国のバイオセーフティレベル4（BSL-4）施設の必要性について」 2014年3月20日 日本学術会議  
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t188-2.pdf>

- 提言「我が国の研究者主導臨床試験に係る問題点と今後の対応策」 2014年3月27日 日本学術会議  
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t140327.pdf>

## 【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

- 第49回学生生活実態調査の概要報告 2014年2月26日 全国大学生生活協同組合連合会  
<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>

- 私立大学等の平成25年度入学者に係る学生納付金等調査結果について 2014年3月 文部科学省  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shinkou/07021403/1346053.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1346053.htm)

## 【民主団体等をめぐる動き】

### ●原発ゼロ、再稼働ノー 大統一行動3万2000人熱気

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2014-03-10/2014031001\\_01\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2014-03-10/2014031001_01_1.html)

東京・日比谷野外音楽堂、霞が関一帯、国会議事堂周辺が9日、「原発ゼロ」を訴える人たちであふれました。首都圏反原発連合（反原連）、原発をなくす全国連絡会、さようなら原発1000万人アクションの3グループが共同してとりくんだ「原発ゼロ☆大統一行動」。原発の恒久化を盛り込んだ「エネルギー基本計画」を閣議決定して再稼働に向けて突き進む安倍政権に、のべ3万2000人の参加者（主催者発表）が「ノー」の声を突きつけました。この日は、各地で行動がおこなわれました。

（しんぶん赤旗 2014年3月10日）

## 【その他】

### ●大統領、2015年度科学技術研究開発費1,354億ドルを含む予算教書を議会に提出（アメリカ） 2014年3月7日 科学技術振興機構情報管理Web

<http://johokanri.jp/stiupdates/policy/2014/03/009752.html>

### ●会長談話「STAP細胞をめぐる調査・検証の在り方について」

2014年3月19日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-d6.pdf>

### ●研究論文（STAP細胞）に関する情報等について

2014年3月27日 理化学研究所

[http://www.riken.jp/pr/topics/2014/20140327\\_1/](http://www.riken.jp/pr/topics/2014/20140327_1/)

### ●研究論文（STAP細胞）の疑義に関する調査報告について

2014年4月1日 理化学研究所

[http://www.riken.jp/pr/topics/2014/20140401\\_1/](http://www.riken.jp/pr/topics/2014/20140401_1/)

### ●研究論文（STAP細胞）の疑義に関する調査報告について（その2）

2014年4月1日 理化学研究所

[http://www.riken.jp/pr/topics/2014/20140401\\_2/](http://www.riken.jp/pr/topics/2014/20140401_2/)

### ●小保方氏提出の4画像削除…理研が最終報告修正

（読売online 2014年4月6日）

<http://www.yomiuri.co.jp/science/20140406-0YT1T50002.html?from=y10>

## 【定期刊行物の特集等】

### ◎文部科学広報

2014年3月号 特集：持続可能な開発のための教育（ESD）とその推進について  
特集：国際バカロレアの普及・拡大に向けて

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/kouhou/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm)

### ◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2014年3月号 特集：科学・公益・社会—情報発信のあり方を考える  
特集：原子力発電の社会的普及プロセスの歴史的検討

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

### ◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2014年3・4月号レポート1：再生可能エネルギー利用拡大のためのエネルギーストレージ  
の研究開発動向

レポート2：日本の製造業システムの医療分野展開、国際展開の可能性  
について

レポート3：予防医療・先制医療に向けたスマートなヘルスケアの実現—  
パーソナル検査システムの開発と社会実装の促進について—

レポート4：農業をめぐるIT化の動き（2）—ハイパフォーマンスコ  
ンピューティング（HPC）の活用事例を中心に—

レポート5：インフラ長寿命化における道路橋の新たな点検技術の開発  
2013年の世界の宇宙開発動向

レポート6：オランダの地球観測活動の方向性

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

### ◎科学

2014年3月号 特集：震災・原発事故3年

2014年4月号 特集：日本の予算と研究費

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

### ◎日経サイエンス

2014年5月号 特集：無意識のわな

特集2：異端の太陽系外惑星

<http://www.nikkei-science.com/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2014年3月の情報を扱っています。)